

平成23年度

京都地方税機構

一般会計歳入歳出決算審査意見書

京都地方税機構監査委員



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
第 6	実質収支に関する調書	1 1
第 7	財産に関する調書	1 1
第 8	意見	1 2

### 表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として 10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000 円未満を四捨五入して表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第 2 位で四捨五入した。そのため、構成比については、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

## 平成23年度京都地方税機構一般会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成23年度 京都地方税機構一般会計歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成24年6月から平成24年7月まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

### 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、諸調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。

予算執行及び財産管理については、適正に行われていると認められた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 決算収支の状況

平成23年度の決算額は、予算現額22億2,371万円に対して歳入額22億976万円、歳出額22億964万円で、予算現額に対する割合は、歳入99.4%、歳出99.4%となっている。

決算収支についての状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		年 度	23年度
予 算 現 額	A		2,223,715
歳 入 額	B		2,209,764
歳 出 額	C		2,209,649
形 式 収 支 (B - C)	D		115
翌年度に繰り越すべき財源	E		0
実 質 収 支 (D - E)	F		115
予 算 執 行 率	歳 入 (B / A)		99.4
	歳 出 (C / A)		99.4

平成23年度の決算収支は、形式収支において11万円の黒字になっており、翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支は11万円の黒字となっている。

## 2 決算の状況

### (1) 歳入

歳入予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 款別の収入状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入率	収入済額の 構成比
負担金	2,136,854	2,122,730	2,122,730	0	0	99.3	96.1
府支出金	14,198	15,764	15,764	0	0	111.0	0.7
繰越金	18,013	18,013	18,013	0	0	100.0	0.8
諸収入	54,650	53,257	53,257	0	0	97.5	2.4
計	2,223,715	2,209,764	2,209,764	0	0	99.4	100.0

歳入の決算状況は、予算現額22億2,371万円（当初予算額19億4,166万円、補正予算額2億8,205万円）に対し、調定額、収入済額はともに22億976万円で、予算現額に対する収入率は99.4%である。

主な補正項目は、運営経費負担金の増額（2億7,557万円）、繰越金の増額（1,801万円）、市町村振興協会助成金の減額（△1,500万円）である。

収入の内訳は、負担金21億2,272万円、府支出金1,576万円、繰越金1,801万円、諸収入5,325万円となっており、款別構成比率は、負担金96.1%、府支出金0.7%、繰越金0.8%、諸収入2.4%となっている。

< 款別状況 >

第1款 負担金

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	2,136,854	1,893,921	242,933
調 定 額	2,122,730	1,871,427	251,303
収 入 済 額	2,122,730	1,871,427	251,303
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	△14,124	△22,494	8,370
予算現額に対する 収入済額の割合	99.3	98.8	0.5

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度から比較すると収入済額で2億5,130万円の収入増となっている。  
これは、機構の運営に要する経費が増えたためである。

第2款 府支出金

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	14,198	309,262	△295,064
調 定 額	15,764	171,030	△155,266
収 入 済 額	15,764	171,030	△155,266
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	1,566	△138,232	139,798
予算現額に対する 収入済額の割合	111.0	55.3	55.7

今年度の府支出金は、全額、緊急雇用対策事業補助金で、予算現額に対し、156万円の収入増となっている。

前年度から比較すると収入済額で1億5,526万円の収入減となっている。これは平成22年度においては、繰越明許費の執行に伴い財源となる委託金（システム開発費）を収入しているためである。



第3款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	18,013	30,903	△12,890
調 定 額	18,013	30,903	△12,890
収 入 済 額	18,013	30,903	△12,890
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の割合	100.0	100.0	0

予算現額どおり収入している。

平成22年度決算の結果、実質収支が1,801万円の黒字となったため、平成23年度において繰越金として収入しているものである。

第4款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	54,650	404	54,246
調 定 額	53,257	2,560	50,697
収 入 済 額	53,257	2,560	50,697
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	△1,393	2,156	△3,549
予算現額に対する 収入済額の割合	97.5	633.7	△536.2

滞納処分費が見込額を下回ったため、予算現額に対し、139万円の収入減となっている。

前年度と比較すると収入済額で5,069万円の収入増となっている。これは主に市町村振興協会助成金によるものである。

(2) 歳出

歳出予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 款別の歳出状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する執行率	支出済額の構成比
議会費	1,882	1,084	798	57.6	0.1
総務費	2,220,833	2,208,565	12,268	99.4	99.9
予備費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
計	2,223,715	2,209,649	14,066	99.4	100.0

歳出の決算状況は、予算現額22億2,371万円(当初予算額19億4,166万円、補正予算額2億8,205万円)に対し、支出済額は22億964万円で予算現額に対する割合(執行率)は99.4%、不用額は1,406万円である。

主な補正項目は、各構成団体からの派遣職員の人件費等の増額(2億9,155万円)、課税業務支援システム開発費の減額(△3,000万円)である。

支出の主な内容は、議会費においては、機構議員の報酬、旅費、会議録作成費、会議室賃借料であり、総務費においては、派遣職員の人件費負担金の他、電算システムの構築業務等に係る委託料、電算機器の借上げ料等の事務経費であり、支出済額の大部分は、総務費(構成比99.9%)が占めている。

< 款別状況 >

第 1 款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減
予 算 現 額	1,882	1,865	17
支 出 済 額	1,084	1,299	△215
不 用 額	798	566	232
予算現額に対する 支出済額の割合	57.6	69.7	△12.1

予算現額に対する支出済額の割合は 57.6% で、79 万円の不用額が生じている。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	2,220,833	2,231,625	△10,792
支 出 済 額	2,208,565	2,056,607	151,958
不 用 額	12,268	175,018	△162,750
予算現額に対する 支出済額の割合	99.4	92.2	7.2

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、派遣職員人件費の精算等により、1,226万円の不用額が生じている。

前年度から比較すると支出済額で1億5,195万円の増となっている。これは、システム関係経費及び事務費等が増加したものである。

## 第6 実質収支に関する調書

審査に付された実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であると認められた。

## 第7 財産に関する調書

財産等の当該年度における異動及び当該年度末現在高の状況は、第4表及び第5表のとおりである。

なお、債権及び基金はない。

第4表 物品

(単位：点)

区 分	年度中増加高	年度末現在高
共同徴収支援システム機器	0	1
京都府・市町村共同利用型審査システム機器	0	1
課税事務共同化共通基盤システム機器	1	1

(注) 本表は、1品100万円以上の備品を対象としている。

第5表 その他

(単位：円)

区 分	年度中増加高	年度末現在高
両替用現金	0	1,000,000

(注) 平成22年度中において、両替用現金100万円を取得している。

## 第 8 意見

以上が平成 23 年度の京都地方税機構一般会計の運用状況の審査概要である。

当該年度は、平成 22 年 4 月の徴収業務の本格開始から 2 ヶ年度目であり、徴収業務をさらに押し進めるとともに、8 月の規約改正に伴う法人関係税課税事務共同化開始に向けた諸準備を進めた年度であった。

平成 23 年度の主な業務は、徴収業務（共同徴収支援システムの運営含む。）、機構議会の開催、課税事務共同化の共通基盤システムや課税支援システムの構築、法人関係税に係る執務室整備等であった。

本機構の歳入は、普通地方公共団体と異なり、税金や使用料、手数料による収入といった財源を有しないことから、その運営に要する経費については、機構を組織する構成団体からの負担金や府支出金等によって賄われている。

また、歳出は、構成団体からの派遣職員の人件費と業務運営に要する事務経費等が計上されているにすぎないものである。

したがって、本機構の運営に要する経費に関し、構成団体に対して、継続的な負担補助を求めていくためには、事務の効率化を一層進めるとともに、規律ある財政運営に努め、構成団体の理解を得る必要がある。

本機構においては、各構成団体の財政状況が極めて厳しく、コスト、人員の削減が求められる中で、多様化する住民ニーズへ対応できる十分な税務執行体制の確保が求められることから、今後とも、納税者の利便性向上を図るとともに、公平・公正な税務行政の確立をめざして、より一層効果的・効率的な行財政運営に努められるよう強く望むものである。